



居住を核とした農村の持続性に関する試論:環境, コミュニティ, 生活文化の持続と相互連関

山崎, 寿一

(Citation)

農村計画学会誌, 29(1):42-49

(Issue Date)

2010-06-30

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90001939>



居住を核とした農村の持続性に関する試論

—環境, コミュニティ, 生活文化の持続と相互連関—

A Study on the Logic of Rural Sustainability from the Perspective of Dwelling:
By Focusing on the Relationship between Environment, Community and Culture

山 崎 寿 一*

Juichi YAMAZAKI

I 序論

1 現代社会をどうみるか—非持続的社会

2008年に発表された国土形成計画では、「持続可能な地域の形成」が、戦略的目標の一つに取り上げられた。しかしそれは、現代が持続可能な社会でない、もしくは将来においてそうならない可能性が強いという危機感の裏返しでもある^{注1)}。

頻繁で異常な自然災害の勃発、中山間地域における耕作放棄地の増大、山林の放置やコミュニティの変容・消滅、地域の暮らしによって維持・継承されてきた美しい国土・景観の荒廃など、社会と環境の持続的發展を阻害する深刻な現実到我々は直面している。そして2005年の合計特殊出生率1.26、総人口の減少という「衝撃」、である。社会も家族の形態も大きく変容しており、2008年には単身世帯が世帯タイプのトップとなっている（それ以前は夫婦+子供の核家族が第一位であった。また、直系二世代家族の数も1985年以降減りつづけている。）^{注2)}。

現代社会は大きな時代の転換期にあり、「環境の持続性の危機」、「社会の持続性の危機」、そして美しい景観や文化の「継承の危機」のまっただ中にある「非持続的社会」でもある。

その意味で、農村・国土計画においては「非持続的社会」の克服を現代の基本課題と認識し、新たな戦略的な計画概念の検討、発想の転換が求められている。農村計画学会でも、「持続可能な農業から持続可能な農村へ」という課題認識のもとで、持続可能な農村を実現していくための理念と概念の可能性を追求する論議が進んでいる^{注3)}。

2 震災復興集落のサステナビリティ—能登半島地震と中越地震の2つの事例

この試論は、筆者が2007年—2009年度科研基盤研究(B)「国土保全、地域活性化、災害連携からみた農都共生型居住の現代的意義と可能性」(課題番号19360277)で行った震災後の能登半島地震、中越地震被災地域の居住動向調査が着想の契機となっている。それは震災復興集落のサステナビリティに対する驚きであった。

2008年夏の復興集落調査で意外な事実を知った。過疎高齢化が進む能登半島の被災集落では震災後に高齢者・居住者の多くが地域外へ転出し、戸数が減少してしまい地域社会が崩壊することが危惧されていた。しかし最大の被災集落である輪島市門前町の道下(とうげ)集落では、震災前より世帯数が増加していた。そこでは80才を超える高齢被災者の転居はゼロで、大多数が盆正月に家族全員が集まれる家を復興し居住継続していた。お盆の集落では、通常は高齢夫婦2人(または独居)の世帯が10人家族となっていた。また日頃は空き家になっている家にも墓参の帰省者が居住し、集落は賑わい活気に満ちていた。集落の区長によると盆・正月の集落人口は約3倍になっているということだった^{注4)}。

また中越地震の被災地で全村避難を経験した山古志村では7割の住民がもとの集落に帰還した。旧村外に転出したとされる住民の多くも旧山古志村ではないが、母村の住宅や田畑、墓、集落での人間関係を維持しうる近隣に住み、新たな居住形態(「二地域居住」等)に移行する場合が多かった。復興後に全戸離村を決定した旧長岡市の山間部に位置する竹之高地集落では、常住者が0にもかかわらず神社と集会所が復興され、離村民の農作業の休み場やコミュニティ拠点となっていた^{注5)}。ここでは、生活圏域内に新たな住居を獲得し以前住んでいた

* 神戸大学大学院工学研究科建築学専攻 Department of Architecture, Graduate School of Engineering, Kobe University
Key Words: 1) 農村のサステナビリティ, 2) 居住, 3) 震災復興, 4) 祭, 5) 能登半島地震

母村の家産と人間関係を維持して暮らす新しい居住形態が生まれていた。集落内でなくても、家産や人間関係を維持しうる圏域の中に居住拠点を定めることによって、農村地域の土地利用や人間関係の持続性が確保されているのである。このような居住形態をもつものの存在は、農地の管理、コミュニティの維持にとっても重要な役割を果たしている。

このように震災復興集落では、多くの被災者が居住を継続するか二地域居住をはじめとする新たな居住スタイルに移行することによって、震災後も親族・集落との人間関係を維持しようとする居住行動がみられた。能登の事例では、盆・正月に家族が集まる住宅の復興、中越では離村後も心のよりどころとなる神社の復興が象徴であった。これは住宅の復興≡イエ・家産の継承、神社の復興≡コミュニティの継承の表れとも受け止められる。

ここには一世代に留まらない「通世代の発想」、現住世帯（一家族）に留まらない「拡大家族の発想」、離村者が実家・母村と連携する「拡大集落の発想」が存在している^{注6)}。

上記の2つの事例はこれまでの定説、すなわち災害を契機に高齢者は地域外に転居し、やがて地域コミュニティの崩壊が進むという先入観を覆すのに十分な説得力をもつ。むしろ農村地域の持続性の論理の存在を明らかにすることが重要な研究課題であることを2つの事例は示している。

II 本稿の目的と考察の手順

筆者は、農山漁村地域の定住社会の行方や、地域コミュニティ（集落社会）と地域環境（集落空間）の持続性の問題が、サステナブル社会の形成にとって極めて本質で重要な課題であると考えている。

本稿では、居住の継続が、環境（住宅・集落・土地利用）と社会（イエ・ムラ・コミュニティ）と文化（生活文化、伝統行事）の維持・継続・発展と相互に結びつき、農村（地域）の持続性を支えているという考えから、その論理をこれまでのフィールドスタディの事例の検証を通じて考察したい。

本稿は、設計科学としての農村計画の立場からの論考であり、農村計画は実証科学を内包した規範科学であるという認識のもとで考察をすすめる^{注7)}。I序論において、地域の存続が危惧された農村地域の震災復興事例から、被災集落にみられた農村のサステナビリティの力強さについて報告した（着想）。以下では、「持続可能な社会」、「サステナビリティ」、「持続型居住」に関する概念の検討を行い、ここで提起する「居住を核とする農

村の持続性」の概念と論理を整理する（位置づけ）。さらに2007年3月に発生した能登半島地震の最大被害地である輪島市門前町道下集落の震災復興過程の調査結果の分析を通じて、上記で提示した居住を核とする農村の持続性に着目した農村計画の課題について考察したい（検証）。

III 基本概念の検討：サステナビリティと居住の持続性

近年注目を集めている「持続可能な社会」についての概念には諸説がある^{注8)}。

「持続可能性」(sustainability)の用語は、1980年代後半から、経済や社会などの人間活動全般に用いられてきた。特に環境問題やエネルギー問題について使用され、「将来世代が自らの必要を満たすのを妨げずに現代世代の必要を満たす開発」、「世代を越えて環境・経済・（人間）社会の3要素のバランスが取れた社会」という概念が広く受け入れられている。さきの概念の「世代を越えて」の部分が重要であり、筆者は「世代の継承」を通じて環境と社会と文化をつなぐ「居住」を重視する。農村の場合、人類という匿名の次世代ではなく、具体的な子や孫や来住者が対象となる。

筆者の考えは、従来のサステナブル概念では真ん中に「資源」を置くが、ここでは「居住」を置いた点に特徴がある（図1、図2参照）。

もう一点指摘しておきたい。サステナビリティ概念にスケールのヒエラルキーの視点を持ち込むことが必要である。それは地球環境レベル、国家レベル、広域地方レベル^{注9)} ^{注10)}、自治体レベル^{注11)}、そして近隣・コミュニティレベルのサステナビリティであり、サステナビリティには階層性があるということである。

近年のサステナビリティの議論の多くは、都市レベルより大きなスケールの環境に目が向けられてきた。しかし、農村地域においては、近隣・コミュニティレベルのサステナビリティが重要であり、その基礎単位となるのが集落である。集落のそれが段階的に垂直方向に連続することによって各レベルの環境が順次構成されるのである。さらに個々の家の存続が集落の存続にダイレクトに結びつく社会が農村なのである。

本稿では、農村地域の住居から隣保、近隣空間のスケール、家族から集落、地区スケールの「地域コミュニティ」レベルの持続性を取り上げている。広域スケールの地域の持続性、さらに国土、地球レベルの持続可能性の問題とは次元を異にしているようにみえるが、実は身近な居住を核とした農村（地域）の持続性の問題が、広域、国土、地球の持続可能性の問題と連動している。

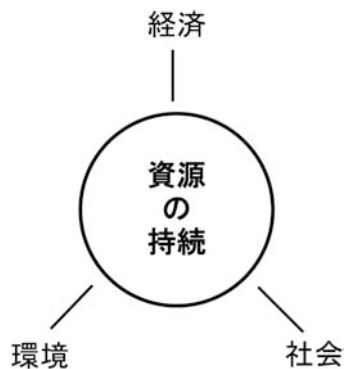


図1 資源の持続を中心とするサステナビリティ
Fig. 1 A sustainability model focus on sustainable resources

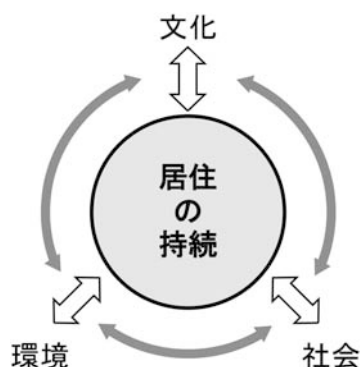


図2 居住の持続を中心とするサステナビリティ
Fig. 2 A sustainability model focus on sustainable dwelling

1 建築計画における「持続型居住」の議論

2006年度建築学会大会建築計画部門研究懇談会で「持続型居住考」が議論されている^{注12)}。大月敏雄（住宅政策）は持続型居住小委員会での議論の蓄積を、時間軸を入れた計画学と総括し、近代、特に20世紀を居住という側面で総括すると「ハウジング」であり、21世紀は「サステナビリティ」の概念が大目標になると述べている。小浦久子（都市計画）は、都市の持続、横山俊祐（建築計画・住宅設計）は集合住宅更新計画のパラダイムの転換を持続型居住と関連づけて問題提起し、高田光雄（住宅計画）は、住宅と都市、計画と管理、研究と実践の関係性の重要性を指摘している。

建築学の計画分野で持続性の関心が高いが、建築計画と農村計画では、時間軸のスパンの取り方に大きな違いがある。その違いは、農村地域の場合、居住の継続は一世代というタイムスパンではなく、通世代にまたがる居住継続が基本となっていた点にある。また伝統的な農村社会では、住宅、屋敷、農地、山林、墓等の物的な家産の継承と地域での人間関係や役割の継承が通世代の居住継続（通世代定住）によって維持されてきた点が大きな

表1 居住と環境と社会と文化の相互連関（農村）
Table 1 The relationship among living, environment, social, and culture

〈居住の継続→環境の維持、環境の維持→居住条件の確保〉 居住を持続することによって、住宅、屋敷、農地、山林等の環境が活用、管理され、居住が断絶することによって住宅は空家になり土地の活用、管理ができなくなる場合がある。環境が維持されることが、安心して居住できる要因ともなる。 〈居住の継続→コミュニティの維持、コミュニティの維持→居住条件の確保〉 また居住の持続によってコミュニティは維持され、地域外に転出すると人口・世帯が減少し、脆弱化する。限界集落、消滅集落はその極限の姿である。コミュニティの存在が、地域での居住継続を支える要因にもなる。 〈居住の継続→生活文化の維持、生活文化の維持→住宅形態の継承〉 地域に居住することは、地域の生活文化を継承することにもつながる。住宅は家族生活の器であり、さまざまな民俗行事・社会生活の場でもある。居住の継続によってこのような生活文化が継承され、住宅の間取りや構え（ファサード）の形態にも影響を及ぼす。
--

特徴である。

イエや集落は、数十年のオーダーでの持続が問題ではない。農村は都市と異なり土地・農業と居住・生活が結びついており、その結果、環境と社会の持続が結びつき、さらに文化の持続も相互に連関している。この点が農村の持続性を捉える鍵である。

2 「居住の持続性」と「農村地域の持続性」

上記の問題意識から、本稿では、一定の地域に住み続け、家産（住居や土地）や人間関係（家族や集落との関係）を維持する「居住の持続性」が農村地域の持続性を支えてきた大きな要因となっていると捉えている。

IV 能登半島地震被災集落・道下にみる農村の持続性

1 能登半島地震被災集落研究の2面性

筆者の能登半島地震被災集落の研究は、震災復興研究という側面と農村の持続性に関する研究という側面を持っている。前者の研究は、参考文献を参照いただきたい^{注13)}。後者の研究では、被災集落の復興・農村の持続性を支えた論理は何か、高齢者・被災者の居住とコミュニティの持続を支えた要因は何か、居住継続と復興との関係はどうなっているのかについて研究を進めている。

以下では、居住を核とした農村の持続性と関連させて、能登半島地震被災集落である道下集落での調査結果の一端を紹介したい。

2 震災復興と居住の持続性

まずは震災2年後の復興状況について述べる。

〈震災後の居住動向〉

道下集落は、能登半島地震の最大の被災地であり、高齢化率も5割を超える過疎高齢化の著しい集落であるが、震災後の世帯流出は4戸に止まった（全体の98%は道下に残った）。いずれも地域外からの転入者か分家で、後継者の近くへの転居で集落内にお墓がないということだった。地元住民からのヒアリングをまとめると、住宅（仏壇）、土地（屋敷地、農地）、墓をもつものの転出は皆無であったということになる。

逆に震災後、道下の世帯数は増加した（震災後2年時点）。その内訳は、輪島市の建設した復興モデル住宅にならぶ市の分譲地への入居が5戸、災害復興住宅（11戸）の地域外からの入居が6戸（5戸は道下内からの入居）、非現住者から集落内の宅地を購入して家を建てたものが2戸（1戸は奥さんが道下出身で、夫とともに定年後Uターンしてきたもので、1戸は松風台住宅（公営住宅）の居住者である）の計13戸である。

転入者はいずれも門前町内居住者か出身者であり、ヒアリングによるとスーパーや医院の存在といった道下の中心集落としての利便性や、（ほどよい）人間関係をあげるものが多かった。また門前町内の他集落からの転入者は、母村集落とのつきあいや実家の農業の手伝い・農地の管理を行っているものも多く、道下の祭などの集落行事にも参加している場合が多かった。転入者が現住の集落や出身集落のコミュニティの維持にも寄与している点が地域の持続性にとっては特に重要である。

道下では地域外に転出した高齢者は3世帯であった。結局自宅を再建せずに災害公営住宅に入居したものが6世帯あったが、当初危惧された転出はほとんどなかった。現地でのヒアリングでは、地域外に住む息子や娘からは永住を進められたが、元気なうちは道下にもどるという声、都会での居住環境に適合できないのでもどったという声が多かった。高齢者のなかには住宅を小規模化して再建するものが最も多かった。ここでは高齢夫婦または単身高齢者が居住でき、かつ盆正月には外に出ている子供や兄弟の家族が戻ってこられることが配慮された。イエの継続、イエの拠点としての住宅という意識が極めて高いことがわかった。正月を家族全員で過ごす、外にいる家族のためにも住宅を早く復興するといった意識の存在が復興の原動力となったことも現地調査で明らかになった。特に、道下の人々の定住意識の高さは、自分の人生というスケールではなく、通世代にわたって家を維持し、これからも維持したいという意識の表れであること

がわかった。

〈住宅復興の概要〉

大規模損壊・全壊住宅の新築による復興は、被災後2年時点で約8割の住宅が復興し、修理の場合、被災後1年でほぼ100%の住宅が復興した。また復興後の住宅は平屋で小規模な木造住宅が多いことが明らかになった。^{注14)}

〈コミュニティの存在〉

道下集落の震災復興計画の主体となっている諸岡地区住まい・まちづくり協議会は、既存の自治組織である区（集落）をベースに設立されたものである。また協議会からだされた整備計画の内容は、集落の新旧の主要道路である本町通りと宮町通りの整備と集落の東の入口に当たる元町の街路灯の整備、西の入口に当たる西町の旧八ヶ川護岸の美化、新規分譲地の整備が主なものであった。地元から出された復興整備のポイントは、実は伝統的な集落の空間構成における骨格とエッジ（エントランス）に当たる場所である。

道下区の復興の主体は集落組織であり、空間整備の要求も伝統的な集落空間の構造を継承・発展するものであった。このように道下集落の復興は、集落の社会的、空間的な構造をベースに、それと密接な関係をもって進められたといえる。^{注15)}

コミュニティには日常の人間関係の集積という側面と組織・主体としての側面があり、その存在が復興や居住の持続性を支えていることがわかった。

3 夏祭にみる居住と地域の持続性

道下の夏祭は、震災直後の2007年は中止になったが、その翌年には復活した。2009年7月30日・31日にかけて行われた夏祭に合わせて、フィールド調査を行った^{注16)}。

ここでは、祭の運営と祭当日の集落空間の実態把握を行った。神輿や曳山、行列の動線を把握し、人の動きと集まり方を掴むと、集落空間の場所の意味や人間関係の手がかりがつかめる。以下では、調査結果を踏まえて、農村の持続性について考察する。

夏祭には、曳山と神輿が集落内を廻る（図3参照）。その出発点は集落の東端に位置する諸岡比古神社である。この神社には明治40年まで集落南部の丘の上にあった住吉神社（現在の農村公園、諸岡地区公民館とその周辺）が合祀されており、現在は2つの神輿がある。ひとつは菊の御紋の鉄川宮の神輿で、いまひとつは巴の御紋の住吉神社の神輿である。4月18日の春祭は鉄川宮（諸岡比古神社）の祭、7月30日・31日の夏祭は住吉神社の祭で、盛大に行われる。

夏祭の集落では、集落の空間構造や社会構造が鮮明に浮かび上がる。



図3 夏祭の順路と集落の空間構成 (2009.7.30-7.31)

Fig. 3 Regular route in summer festival



写真1 夏祭の光景 (2009.7.30-7.31)

Photo 1 Scenes in summer festival



伝統的な住宅(左)と座敷に飾られた御供え(右)



御供えのいろいろ

写真2 「御供え」と住宅
Photo 2 “OSONAE” and House



写真3 復興住宅のいろいろ
Photo 3 Recovery Houses

集落の東と西の出入り口にはのぼりが設置され、諸岡比古神社と集落の東西軸となる本町通り、ミヤナカシャと呼ばれる曳山のお仮屋に通じる南北の道、集落の西端のお地藏様(波よけ地藏)の前が祭の舞台となる(図3)。

社会構造についてみると、祭の運営当番は集落を3分した組(「当」ともいう)が交互に担当する。3つの組は東部(元町、鉄川町、東町)、中部(北町、中町、宮町)、西部(西町、大蔵町、栄町)であり、伝統的な社会組織である。この組は現在の民生委員・福祉推進委員の管轄エリアにも一致している。

〈夏祭の光景〉

夏祭には、曳山や神輿の行列を家の前の空地に出て家族や近隣の人と見物する。神輿につれだって行列に加わる光景もある。区長さんに聞くと、どこの家でも外に出ている子供一家や兄弟が帰省し、祭の晩は家族が3倍になると聞いた。祭の行列を観察すると、帰省した娘と孫を連れて行列に参加しているおじいさんの姿や、沿道の住民に子供の姿をお披露目している光景が目についた。沿道には見物客の人だまりができ、活気にみちていた(写真1)。

〈祭—御供え—住宅—コミュニティ〉

夏祭の日には、神輿が通る本町通りに面する住宅のミセ(またはザシキ、エン)には御神酒とお米を供えた「御供え」が祭られる。神輿が通る前にはオモテの引き戸が開かれ、神輿が通り過ぎると戸が閉じられる(写真2)。

そういえばどこの家も、オモテ通りと座敷・ミセの間(居間・続き間)の間を隔てる高い塀がない。住宅の復興の際に、表通りに居間・座敷を取り引き戸にして縁をつけることに住民がこだわっていた理由がここに隠れていた。これまでの盆、正月の親族の帰省に対応して間取

母屋新築・住宅メーカー—独居高齢者



写真4 新築された住宅メーカーの住宅
Photo 4 Maker's new house Scenes in summer festival

りを考えていたことに加え、お祭の御供えも新たな復興住宅のプランの決定に大きな意味があることがわかった(写真3)。

現地で復興された住宅メーカーの住宅(写真4)に住む高齢者から興味深い話を聞いた。彼女は、75才の独居で、震災後、伊丹に住む娘さんが手配してくれた住宅を建てた。その際に、オモテに面した縁側の扉と玄関は引き戸にすること、神棚と仏壇の位置は震災前の位置と同じにすること、自分の寝室を独立してとることを希望したということだった。

V まとめと整理

ここでは、①震災後の居住の継続によって、生活スタイルやイエや人間関係の継続が実現し、高齢者の生き甲斐や幸福、集落の復興の大きな力となっていたこと、②

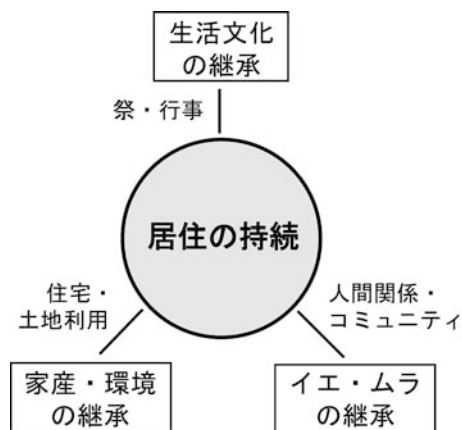


図4 農村の持続性（輪島市門前町道下集落の場合）
Fig. 4 Sustainability of dwelling in rural area
(In case of Toge Village in Monzen, Wajima)

その背景には居住の持続性を支えるイエやコミュニティを維持しようという意志や信仰、生活文化とも結びついた価値観があったこと、③後継者が地域外に居住していても実家や母村の環境や人間関係を維持しており、地域（農村）の持続性の役割を担っていることを震災復興集落の事例を通じて明らかにした。

本稿では道下集落の震災復興と夏祭（文化）時の住宅と集落（環境）、イエとムラ（社会）について居住との関連から考察を進めてきたが、図4は、先に示した居住の持続を中心とするサステナビリティの概念図（図2）を道下の場合にあてはめて示した模式図である。

道下集落の復興、地域の持続性は、社会と文化と環境の継承・継承・発展と相互関連の構図のもとに成立している。その総体が農村地域の持続性である。

これまでに多くの農村集落が、崩壊すると予測され、存続の危機が叫ばれてきた。しかし多くの農村集落は生き続けている。そこに内在している農村の持続性の論理を解き明かし、それを尊重、継承、発展させる計画理論を構築することが今後の課題である。農村地域に内在する環境・社会・文化の価値を継承発展させることが、居住を持続させる要因となり、居住の持続によって農村地域が持続性を獲得するという構図を描くことができる。その際に、二地域居住者や帰省者や地域と連携する都市住民を視野に入れた拡大家族や拡大集落に目を向けた新たな農村計画の発想も必要であろう。

計画学は価値を創造する学問であり、規範科学であることを改めて確認する必要がある。

注釈

注1) 山崎寿一：非持続的社会を克服すべく国土形成の課題と魅力育成型農村計画の展望、2007年度建築学会大会（農村

計画部門）研究協議会資料，pp.123～126，2007

注2) 山崎寿一：人口減少・高齢化時代における持続発展型農村計画の展望-建築・居住分野からのパースペクティブ、農村計画学会2006年度春期シンポジウム報告集，pp.21～35，2007.6

注3) 農村計画学会2009年度秋期シンポジウム資料，ルール・サステナビリティ生態系，社会関係資本，公共政策の視点から，2009.9。農村計画学会2009年度秋期シンポジウム「ルール・サステナビリティ」の概要は，農村計画学会誌，28巻3号，2009.12に紹介されている。

注4) 参考文献1) 参照。

注5) 早川和男：居住福祉資源発見への旅Ⅱ，東信堂，2008.4

注6) 筆者は、「拡大家族」を住民登録はしていないが，盆・正月等には定期的に帰省し，家族や地域社会との日常的関係を維持するものを含む家族，「拡大家族」を常時集落に居住しないが住居，農地・山林，墓を所有し集落との関係も維持しているもの，不在地権者・出身者を含む地域コミュニティと考えている。能登の事例に登場する拡大家族や，中越の拡大家族では，いずれも住基人口にはカウントされない住民の存在が大きく震災復興，地域再生に寄与している。「拡大家族」「拡大家族」の新たな主体概念を提起することによって，従来の地域政策・地域計画の発想を転換し，地域再生の原動力となる新たな地域主体の存在とその可能性を明らかにできると考えている。

注7) 山崎寿一：都市と農村の共生による循環型社会システムの提案，設計科学としての建築・都市，日本学術会議建築学研究連絡委員会報告（案）所収，2006.4

注8) 植田和広は，プラントラント委員会報告以降のサステナブル概念の進化について，「持続可能性は，環境問題のみを念頭に置いているわけではなく，・・・地域社会の持続可能性を包括的に問う概念である」と述べ，1991年の国際自然保護連合の文書で，社会的，経済的，エコロジカル，空間的，文化的という5つの領域において持続可能性が各々定義されていることを紹介し，エコロジカルな環境的持続可能性，空間的持続可能性，文化的持続可能性の概念にも触れている。参考文献3) 参照。

注9) 祖田修は，「経済価値追求中心の過去から，それぞれの地域において「経済価値，生態環境価値，生活価値」の調和的追求，すなわち「総合的価値」の実現へと価値目標を転換することが，現代の大きな課題である」と述べ，「持続的地域が地球規模で連鎖する時，現代の諸問題が地球規模で改善，解決される」という価値観とビジョンを示している。そして，農業・農村における「場」，とりわけ「地域」という場所性の復権を論点とした持続的農村形成の展望を示している。参考文献4) 参照。

注10) 大西隆は，参考文献5) の1章「広域計画と地域の持続性」において，地域の持続可能性を，ブルントラント報告以来の経済的豊かさ，社会的公平，環境保全の3目標に，人口の持続性と都市空間の集積度を加えた5目標を設定する必要性を主張している。人口の持続性について，「日本の超低出生率が続けば，たとえ皆が公平で豊かで，環境に負荷をかけていないとしても，やがて誰もいなくなってしまう。文字通り，持続的でない社会なのである。」という

ことから目標に加えている。また都市空間の集積度については、「人々が物理的に離れ離れになって暮らしている社会も人間関係が希薄になったり、コミュニティ活動が困難になるうえ、行政サービスの提供もままならないから、持続可能な社会とはいいい難い。」という考えから目標に加えている。この主張は、広域レベルの「地域」を念頭において地域の持続性に関するもので、大西は、「国内に過大とならない都市集積をいくつも形成し、その周辺地域を含めて、持続可能生の高い空間としていくことが、持続可能な社会実現の方策となるのではないだろうか。」と述べている。また5章2節「市町村合併と定住自立圏」で、広域市町村圏の終焉と定住自立圏構想（2009年、総務省）について触れている。

注11) 植田は、コミュニティや自治体レベルでの環境政策にひきつけて、地域における個別的环境対策から持続可能な地域づくりにステップアップするオピニオンペーパーを表している。参考文献3) 参照。

注12) 2006年度建築学会大会建築計画部門研究懇談会資料、持続型居住考、2006.8

注13) 参考文献1) 2) 3) 参照。

注14) 参考文献2)。

注15) 参考文献1)。

注16) 白浜晋平, 山崎寿一, 竹田和樹, 金斗煥: 祭にみるコミュニティの可視化—能登半島地震被災集落・道下における2009年夏祭り調査報告(1)—平成22年度日本建築学会近畿支部研究発表会, 2010.6, 竹田和樹, 山崎寿一, 白浜晋平, 「お供え」に見る住宅と通りの関係—能登半島地震被災集落・道下における2009年夏祭り調査報告(2)—平成22年度日本建築学会近畿支部研究発表会, 2010.6参照。

注17) 上記注6) 参照。

参考文献

- 1) 山崎寿一: 能登半島地震被災集落・道下の地域性と震災復興, 日本建築学会計画系論文集, 第74巻, 第646号, 2009.12.
- 2) 山崎寿一・中川和樹: 能登半島地震被災集落・道下の住宅復興の実態(震災2年後の復興過程), 日本建築学会計画系論文集, 第75, 第651号, 2010.5.
- 3) 植田和弘 持続的な地域社会, 講座 新しい自治体の設計 3 持続可能な地域社会のデザイン, 有斐閣, 2004.8.
- 4) 祖田修監修, 持続的農業・農村の展望, 大明堂, 2003.3.
- 5) 大西隆編著, 広域計画と地域の持続可能性, 学芸出版, 2010.3.
- 6) 日本建築学会建築計画委員会, 2003年度日本建築学会大会建築計画部門研究懇談会資料, 持続型居住考, 2003.9.

The paper begins with the recognition that modern society is not sustained, and considers that sustainability of a village is related to residences in it. In this paper, I consider that the residence is related to environment, community and culture in the area of Noto Peninsula destroyed by earthquake. And I insist on sustainability of residence is related to the sustainability in a village.

It is predicted that many villages will collapse, which is called survival crises. But many villages are still living now. In this paper, I try to reveal the internal logic of sustainable development in rural, and how to construct a planning theory based on it becomes a problem in future. I think that Inherit and carry forward value in aspect of environment, social, and culture is the main reason for sustainable living, which decide on sustainable development in rural area. Planning is a subject which can create value, and it is also necessary to reconfirm that it is a normative science.

Key Words : 1) Rural sustainability, 2) dwelling, 3) The earthquake disaster revival, 4) festival, 5) Noto Peninsula Earthquake

(2010年1月25日 受付)

(2010年3月25日 受理)